

平成27年度 鹿島市 中期財政計画（概要）

平成28～32年度（期間5年）

○ 中期財政計画について（概要）	P	1
○ 中期財政計画 歳入、歳出総括表（一般財源ベース）	P	2
○ 主要財政指標等の推移（数値）	P	3
○ 市税、地方交付税の推移（数値）	P	4
○ 市税、地方交付税の推移（グラフ）	P	5
○ 財政指標、市債、基金等の推移（グラフ）	P	6～8
○ 一般会計 財政状況の推移（過去10年間）	P	9
○ 主要な財政指標用語（説明）	P	10

平成27年12月 策定

佐賀県 鹿島市

平成27年度 鹿島市中期財政計画(概要)

○はじめに(中期財政計画とは)

市町村の予算は、単年度編成(会計年度独立)が原則である。このため各行政分野間の予算の不均衡は、単年度で見ると避けることはできないので、これらの諸施策間の均衡は、中長期的視野の中でとり得るものである。

また、限られた財源を有効に活用し、健全かつ総合的な行財政運営の指針にするため、現実的な期間として5年間を設定し、国県の動向などの最新の情報、提供資料を基に「中期財政計画(財政見直し)」を策定し、毎年ローリングによる見直しを行っている。

今回(平成27年度策定)の計画期間は、平成28年度～平成32年度(5年間)である。

○財政収支について

当市の財政構造は、主要な財源を地方交付税、国県支出金、地方債等に依存する形になっており、財政力指数は0.4前半で推移している。

税収については、堅調に一定水準を確保しているものの、第1次産業の割合が他市より高い産業構造や少子高齢化、人口減少等の影響もあり、今後は大きな伸びは期待できない。地方交付税についても同様であり、主要な歳入一般財源は減少の傾向である。

歳出面では、人件費等で一定の行革効果が表れているものの、今後は公共施設再整備、少子高齢化対策、公共下水道など他会計への繰り出し、一部事務組合負担、基幹産業である農林水産業活性化対策、都市基盤整備などについて、財政需要の増加が見込まれる。

しかし、このような状況ではあっても、実施事業の厳選、行革の推進等で収支のバランスをとり、財政調整基金(積立金)の取崩しや地方債の増発を極力回避して健全な財政運営に努める。

○歳入について(→p4, p5参照)

税収は、昨今の景気低迷の影響も回復基調にあると考えられ、市民税・軽自動車税などの若干の増収を見込んでいるが、全体としては、今後も29億円前後で推移すると見込んでおり、大幅な増収は望めない。

また、地方交付税(臨時財政対策債を含む)は平成11年度をピークに急速に削減され、平成27年度決算見込み(44億8千万円)ではピーク時より△17.5%削減(△9億5千万円)となっている。国の構造改革や震災等の影響により、縮減傾向は続いできた。

今後も全体としてはこの傾向が続いていくが、ここ数年で実施する大型投資的事業にかかる公債費の伸びについては若干の増加要因として見込んでいる。

また、一括交付金や、予想される国の景気対策、地方に配慮した諸施策、また消費税増税に伴う影響についても現段階では不透明であり、今後、注視していく必要がある。

○歳出について(→p3参照)

これまで計画的に実施してきた大規模投資事業に伴う公債費、国保会計、公共下水道など特別会計への繰り出し、大型事業が控える各種の一部事務組合負担金、少子高齢化対策等の財政需要は今後も増加する見込みである。主要一般財源が伸び悩むなかで、行革を推進し経常経費を切り詰め、投資的経費、政策的経費の必要額を確保しながら収支の均衡を保っていく。

○主な財政指標(→p3, p6参照)

財政構造の状況を表す各財政指標は、現在はピークを過ぎ改善の方向で推移し、概ねこれまでの財政計画で見込んだ数値で推移している。

・経常収支比率

経常一般財源(歳入)は市税、地方交付税が減少傾向ではあるものの、大きな変動はないと見込んでいるが、経常経費充当財源(歳出)の増減が指標に大きく影響を及ぼしている。

人件費は、全体としては行革効果で減少傾向であるが、退職者数の増減が指標に影響している。今後の投資的事業の実施による公債費の増、扶助費、一部事務組合負担金、繰り出し金(公共下水道等)等も高い水準で推移しており、指標の劇的な改善は見込めない。

・公債費比率、起債制限比率、実質公債費比率

過去の総合経済対策事業や市の大型施設建設事業等の財源としての市債や臨時財政対策債の元金償還が本格的となった、平成18年度が指標のピークであった。市債残高は年々圧縮しており、指標も改善している。

また平成17年度から導入された「実質公債費比率」については、平成18年度に18%(許可団体)を超えたが、市債発行事業の厳選、高率市債や債務負担による準公債費(ほ場整備償還助成等)の繰上償還などの実施により、平成21年度に許可団体を脱し協議団体となり、以後も指標の改善は続いている。今後数年間に大型投資的事業の財源となる市債の発行が増加するが、指標はおおむね現在の水準で推移すると見込まれる。

○基金について(→p7参照)

財政調整基金は、平成26年度において大型事業の実施に伴い取り崩しを行ったが、今後も基金全体で一定の現在高を維持して、災害等の不測の緊急事態や、企業誘致対策経費など、ますます厳しさが予想される財政運営に備えている。

減債基金、公共施設建設基金などの特定目的基金は計画的に活用していくが、財源不足を安易に基金の取り崩しで補てんすることのないように、歳入の減少に応じた歳出抑制を徹底する方針である。

○さいごに(今後の行財政運営方針)

税収(自主財源)、地方交付税の伸び悩み、厳しい財政状況に対応し、市民に過重な負担を求めることを極力回避して、可能な限り現在の行政サービス水準を維持し、計画的に政策的事業を実施するために、今後も行財政改革大綱を着実に実行して、徹底した体質改善に努めて健全な財政運営を図り市民の付託に応える。

今後の財政運営の最大の課題は、これまでの実績を踏まえ、歳出の効果を分析し、抑制する努力は続けながら、税収などの安定的な歳入(自主財源)をいかにして確保していくかである。大幅な税収増は望めないにしても、具体的な数値目標を定め、30億円の税収に回復し、その後わずかでも伸びを確保することが政策課題として求められる。

今後も、国県の施策と連携して時期を逸せぬ適切な行財政運営を行うことが現下の課題である。

平成27年度 中期財政計画 総括表(平成28年度～平成32年度)【一般会計:一般財源ベース】

佐賀県 鹿島市

○歳入

(単位:百万円,%)

No.	区 分	H26年度決算		H27年度決算見込		H28年度計画		H29年度計画		H30年度計画		H31年度計画		H32年度計画	
		一般財源	前年伸率	一般財源	前年伸率	一般財源	前年伸率	一般財源	前年伸率	一般財源	前年伸率	一般財源	前年伸率	一般財源	前年伸率
1	地 方 税 (市 税)	2,956	△ 0.9	2,909	△ 2.7	2,906	△ 0.1	2,914	0.3	2,914	0.0	2,895	△ 0.7	2,903	0.3
2	地 方 譲 与 税	109	△ 9.2	110	△ 3.5	93	△ 15.5	92	△ 1.1	92	0.0	91	△ 1.1	90	△ 1.1
3	地方消費税交付金等	382	19.0	514	55.8	548	6.6	578	5.5	636	10.0	636	0.0	636	0.0
4	地 方 交 付 税	3,994	△ 6.7	4,042	△ 3.1	3,800	△ 6.0	3,709	△ 2.4	3,648	△ 1.6	3,667	0.5	3,577	△ 2.5
5	うち普通交付税	3,319	△ 7.5	3,372	△ 2.2	3,220	△ 4.5	3,239	0.6	3,178	△ 1.9	3,197	0.6	3,107	△ 2.8
6	うち特別交付税	675	△ 2.9	670	△ 3.6	580	△ 13.4	470	△ 19.0	470	0.0	470	0.0	470	0.0
7	臨財債、減税補てん債	459	△ 5.2	442	△ 7.1	433	△ 2.0	433	0.0	433	0.0	433	0.0	433	0.0
8	基 金 繰 入	470	119.6	164	△ 39.5	78	△ 52.4	70	△ 10.3	161	130.0	186	15.5	519	179.0
9	そ の 他 (財 産 収 入 等)	610	74.8	354	△ 27.5	54	△ 84.7	54	0.0	52	△ 3.7	55	5.8	51	△ 7.3
10	合 計	8,980	2.6	8,535	△ 3.5	7,912	△ 7.3	7,850	△ 0.8	7,936	1.1	7,963	0.3	8,209	3.1

○歳出

(単位:百万円,%)

No.	区 分	H26年度決算		H27年度決算見込		H28年度計画		H29年度計画		H30年度計画		H31年度計画		H32年度計画	
		一般財源	前年伸率	一般財源	前年伸率	一般財源	前年伸率	一般財源	前年伸率	一般財源	前年伸率	一般財源	前年伸率	一般財源	前年伸率
11	人 件 費	1,949	2.3	1,854	△ 6.5	1,872	1.0	1,787	△ 4.5	1,771	△ 0.9	1,610	△ 9.1	1,674	4.0
12	うち通常分	1,671	△ 2.8	1,720	3.2	1,692	△ 1.6	1,632	△ 3.5	1,580	△ 3.2	1,530	△ 3.2	1,516	△ 0.9
13	うち退職金	278	49.5	134	△ 57.5	180	34.3	155	△ 13.9	191	23.2	80	84.0	158	97.5
14	扶 助 費	872	2.2	873	3.6	872	△ 0.1	886	1.6	889	0.3	891	0.2	891	0.0
15	公 債 費	1,038	△ 13.0	918	△ 20.8	800	△ 12.9	805	0.6	935	16.1	1,024	9.5	1,053	2.8
16	物 件 費	1,161	17.2	1,162	17.1	1,078	△ 7.2	1,116	3.5	1,014	△ 9.1	1,034	2.0	1,017	△ 1.6
17	補 助 費 等	1,121	7.5	1,121	8.4	905	△ 19.3	998	10.3	883	△ 11.5	921	4.3	892	△ 3.1
18	繰 出 金	1,612	2.9	1,668	6.3	1,740	4.3	1,728	△ 0.7	1,845	6.8	1,865	1.1	1,890	1.3
19	その他(積立金等)	278	△ 6.4	191	△ 32.7	32	△ 83.2	32	0.0	28	△ 12.5	26	△ 7.1	26	0.0
20	経 常 経 費 (計)	8,031	2.3	7,787	△ 1.0	7,299	△ 6.3	7,352	0.7	7,365	0.2	7,371	0.1	7,443	1.0
21	投 資 的 経 費	600	34.8	748	50.8	613	△ 18.0	498	△ 18.8	571	14.7	592	3.7	766	29.4
22	合 計	8,631	4.1	8,535	2.1	7,912	△ 7.3	7,850	△ 0.8	7,936	1.1	7,963	0.3	8,209	3.1

(単位:百万円, %)

No.	項 目	H26年度 決 算	H27年度 (決算見込)	H28年度 (計 画)	H29年度 (計 画)	H30年度 (計 画)	H31年度 (計 画)	H32年度 (計 画)	
1	歳出規模(総額)	14,708	15,359	14,111	13,138	13,743	13,118	14,851	
2	普通建設費 構成割合(%)	21.4	23.5	21.4	15.0	18.4	14.0	23.5	
3	積立基金現在高	3,206	3,110	2,941	2,780	2,530	2,255	1,347	
4	内 訳	財政調整基金	1,493	1,493	1,432	1,379	1,233	1,059	551
5		減債基金	219	212	203	195	188	183	182
6		公共施設建設基金	1,088	1,027	936	844	752	661	269
7		その他の基金	406	378	370	362	357	352	345
8	地方債(市債)現在高	8,829	10,707	11,103	11,412	11,557	11,646	12,419	
9	内 訳	通常分	4,425	6,104	6,332	6,491	6,509	6,496	7,191
10		臨時財政対策債	4,404	4,603	4,771	4,921	5,048	5,150	5,228
11	経常収支比率	93.2	91.7	90.0	89.6	90.6	90.4	91.7	
12	公債費比率	6.8	5.2	3.3	3.0	5.0	5.9	6.1	
13	起債制限比率 (3年平均)	5.6	8.2	7.2	6.7	3.5	4.6	5.7	
14	実質公債費比率 (3年平均)	9.0	8.0	7.2	6.9	8.0	9.4	11.2	
15	財政力指数 (3年平均)	0.426	0.439	0.449	0.455	0.464	0.468	0.474	
16	備 考								

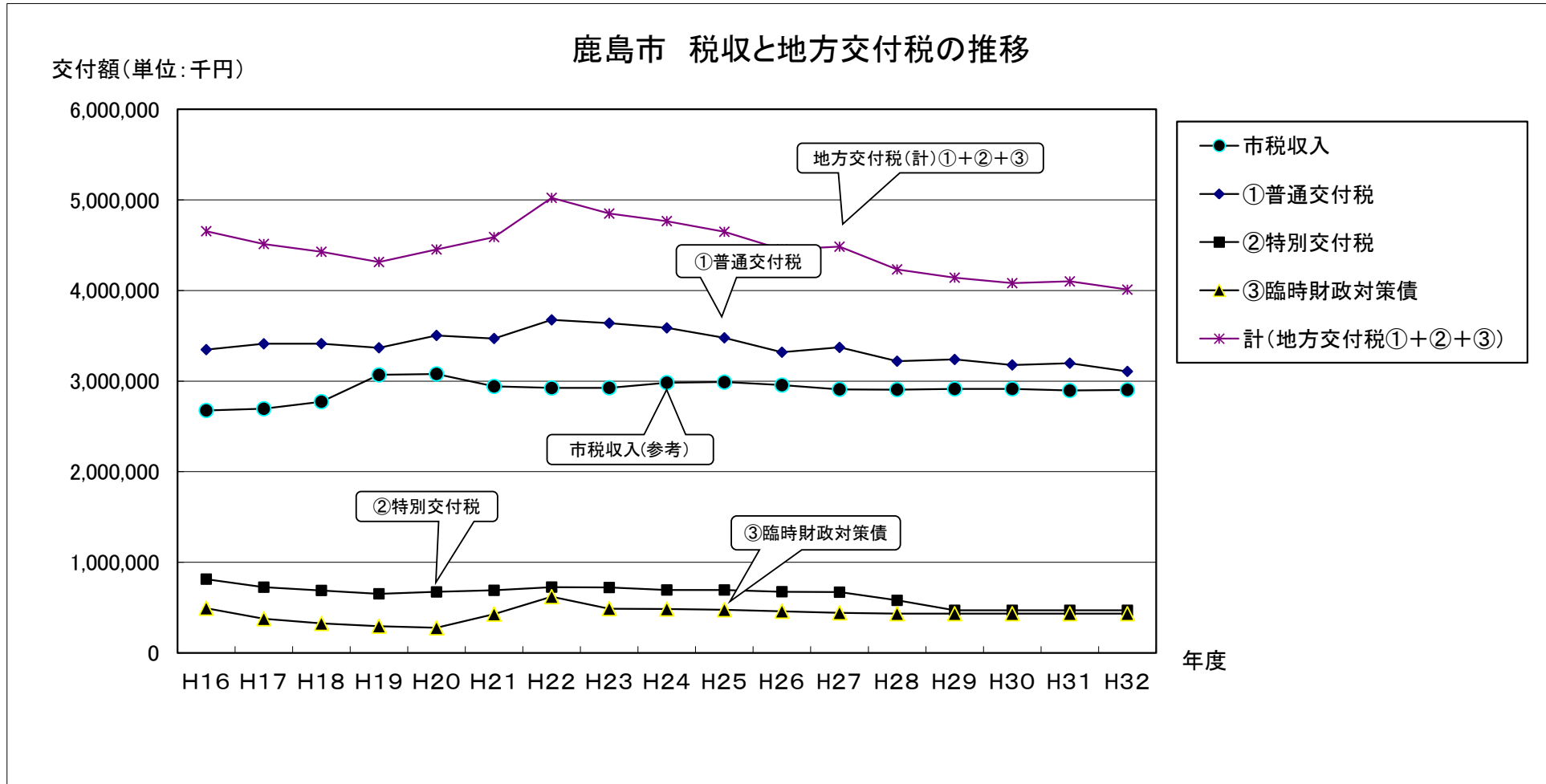
○市税(減税補てん措置含む)の推移

項目	H16年度	H17年度	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
	決算	決算	決算	決算	決算	決算	決算	決算	決算	決算	決算	決算見込	計画	計画	計画	計画	計画
地方税(市税)	2,676,141	2,694,475	2,772,972	3,068,142	3,079,266	2,941,487	2,923,968	2,926,121	2,982,749	2,988,692	2,955,628	2,909,017	2,906,104	2,913,770	2,914,351	2,895,457	2,903,139
(前年対比%)	△ 3.7	0.7	2.9	10.6	0.4	△ 4.5	△ 0.6	0.1	1.9	0.2	△ 0.9	△ 2.7	△ 0.1	0.3	0.3	△ 0.6	△ 0.4
地方特例交付金	89,381	80,098	61,534	5,663	13,463	9,547	4,613	6,423	6,979	7,390	9,180	10,610	9,000	9,000	9,000	9,000	9,000
(前年対比%)	△ 3.2	△ 10.4	△ 23.2	△ 90.8	137.7	△ 29.1	△ 51.7	39.2	8.7	5.9	31.5	43.6	△ 15.2	0.0	0.0	0.0	0.0
減税補てん債等	35,100	33,300	22,900	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(前年対比%)	△ 2.0	△ 5.1	△ 31.2	△ 100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
					市税ピーク												
合計	2,800,622	2,807,873	2,857,406	3,073,805	3,092,729	2,951,034	2,928,581	2,932,544	2,989,728	2,996,082	2,964,808	2,919,627	2,915,104	2,922,770	2,923,351	2,904,457	2,912,139
(前年対比%)	△ 3.6	0.3	1.8	7.6	0.6	△ 4.6	△ 0.8	0.1	1.9	0.2	△ 0.8	△ 2.6	△ 0.2	0.3	0.0	△ 0.6	0.3

○地方交付税(臨財債を含む)の推移

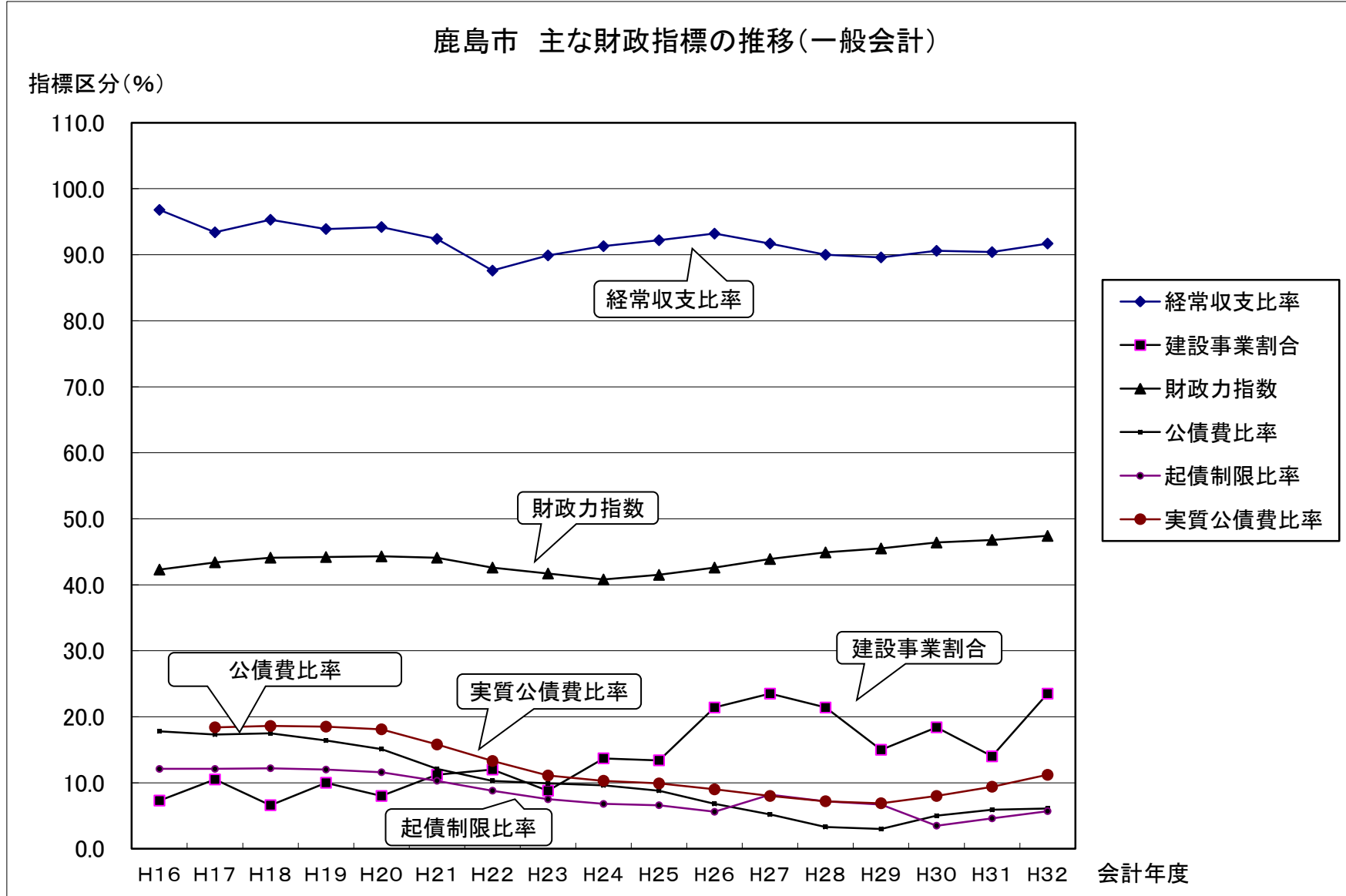
項目	H16年度	H17年度	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
	決算	決算	決算	決算	決算	決算	決算	決算	決算	決算	決算	決算見込	計画	計画	計画	計画	計画
普通交付税	3,347,427	3,411,582	3,413,451	3,367,817	3,503,978	3,470,170	3,675,747	3,639,651	3,587,135	3,477,280	3,318,692	3,371,770	3,219,627	3,238,617	3,178,335	3,197,438	3,106,590
(前年対比%)	△ 5.9	1.9	0.1	△ 1.3	4.0	△ 1.0	5.9	△ 1.0	△ 1.4	△ 3.1	△ 7.5	△ 3.0	△ 4.5	0.6	△ 1.3	△ 1.3	△ 2.3
特別交付税	814,089	725,052	689,041	652,028	672,839	690,558	726,317	721,371	694,398	694,289	675,182	670,000	580,000	470,000	470,000	470,000	470,000
(前年対比%)	△ 9.9	△ 10.9	△ 5.0	△ 5.4	3.2	2.6	5.2	△ 0.7	△ 3.7	0.0	△ 2.8	△ 3.5	△ 13.4	△ 19.0	△ 19.0	0.0	0.0
臨時財政対策債	492,900	376,800	324,800	294,716	276,042	428,433	620,626	488,009	484,233	476,392	459,510	441,914	432,634	432,634	432,634	432,634	432,634
(前年対比%)	△ 27.7	△ 23.6	△ 13.8	△ 9.3	△ 6.3	55.2	44.9	△ 21.4	△ 0.8	△ 1.6	△ 5.1	△ 7.2	△ 2.1	0.0	0.0	0.0	0.0
合計	4,654,416	4,513,434	4,427,292	4,314,561	4,452,859	4,589,161	5,022,690	4,849,031	4,765,766	4,647,961	4,453,384	4,483,684	4,232,261	4,141,251	4,080,969	4,100,072	4,009,224
(前年対比%)	△ 9.5	△ 3.0	△ 1.9	△ 2.5	3.2	3.1	9.4	△ 3.5	△ 1.7	△ 2.5	△ 6.6	△ 3.5	△ 5.6	△ 2.2	△ 1.5	0.5	△ 2.2
対前年増減額	△ 489,103	△ 140,982	△ 86,142	△ 112,731	138,298	136,302	433,529	△ 173,659	△ 83,265	△ 117,805	△ 312,382	△ 164,277	△ 251,423	△ 91,010	△ 60,282	19,103	△ 90,848
削減額累計※1	△ 771,052	△ 912,034	△ 998,176	△ 1,110,907	△ 972,609	△ 836,307	△ 402,778	△ 576,437	△ 659,702	△ 777,507	△ 1,089,889	△ 1,254,166	△ 1,505,589	△ 1,596,599	△ 1,656,881	△ 1,637,778	△ 1,728,626
削減率累計※2(%)	△ 14.2	△ 16.8	△ 18.4	△ 20.5	△ 17.9	△ 15.4	△ 7.4	△ 10.6	△ 12.2	△ 14.3	△ 20.1	△ 23.1	△ 27.8	△ 29.4	△ 30.5	△ 30.2	△ 31.9

※1、※2 地方交付税ピークの平成11年度からの削減額、削減率の累計

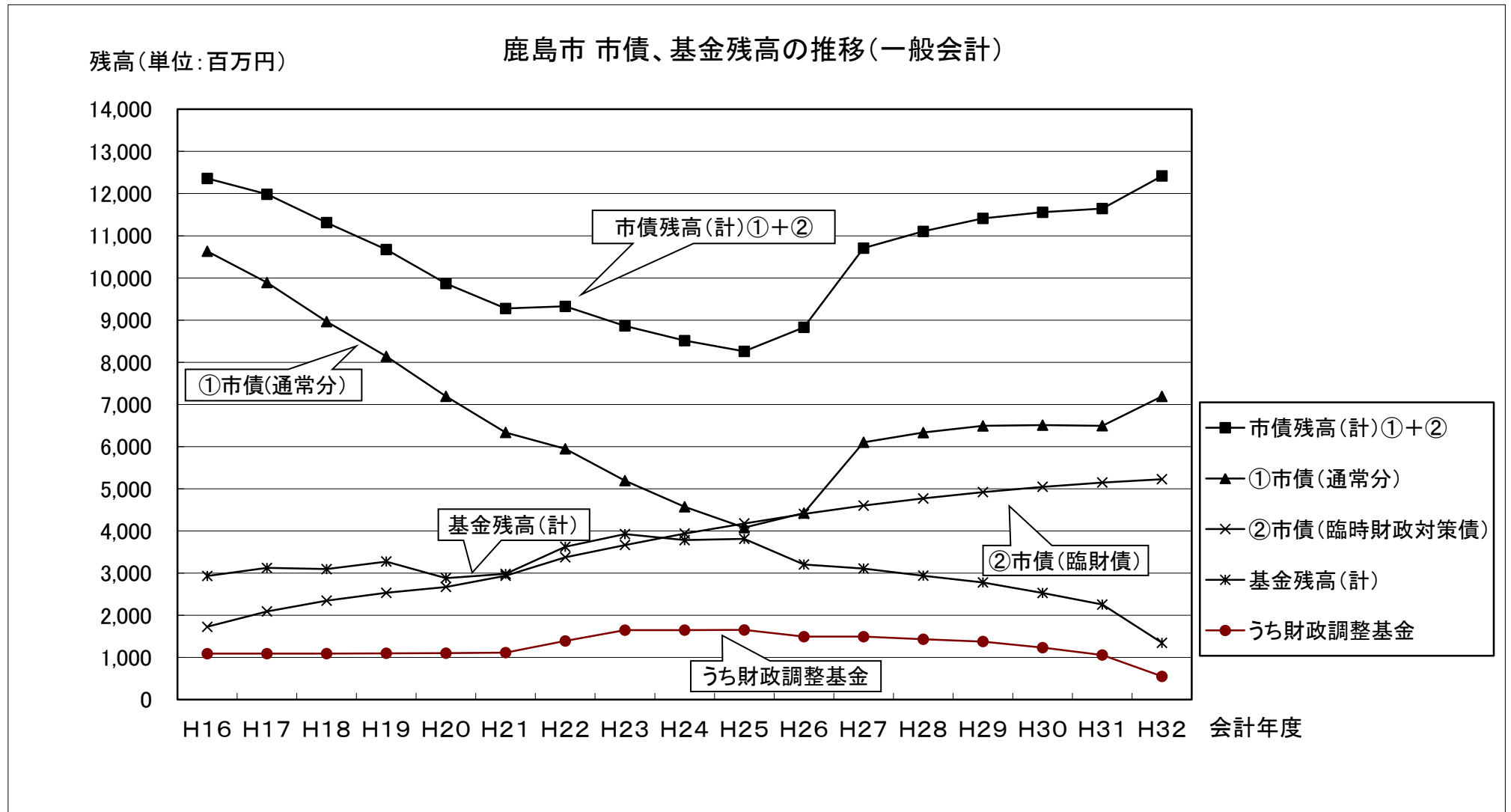


※地方交付税(計)には、過去の決算との比較のため便宜上「臨時財政対策債」を含む

※平成26年度までは決算額、平成27年度以降は中期財政計画による試算

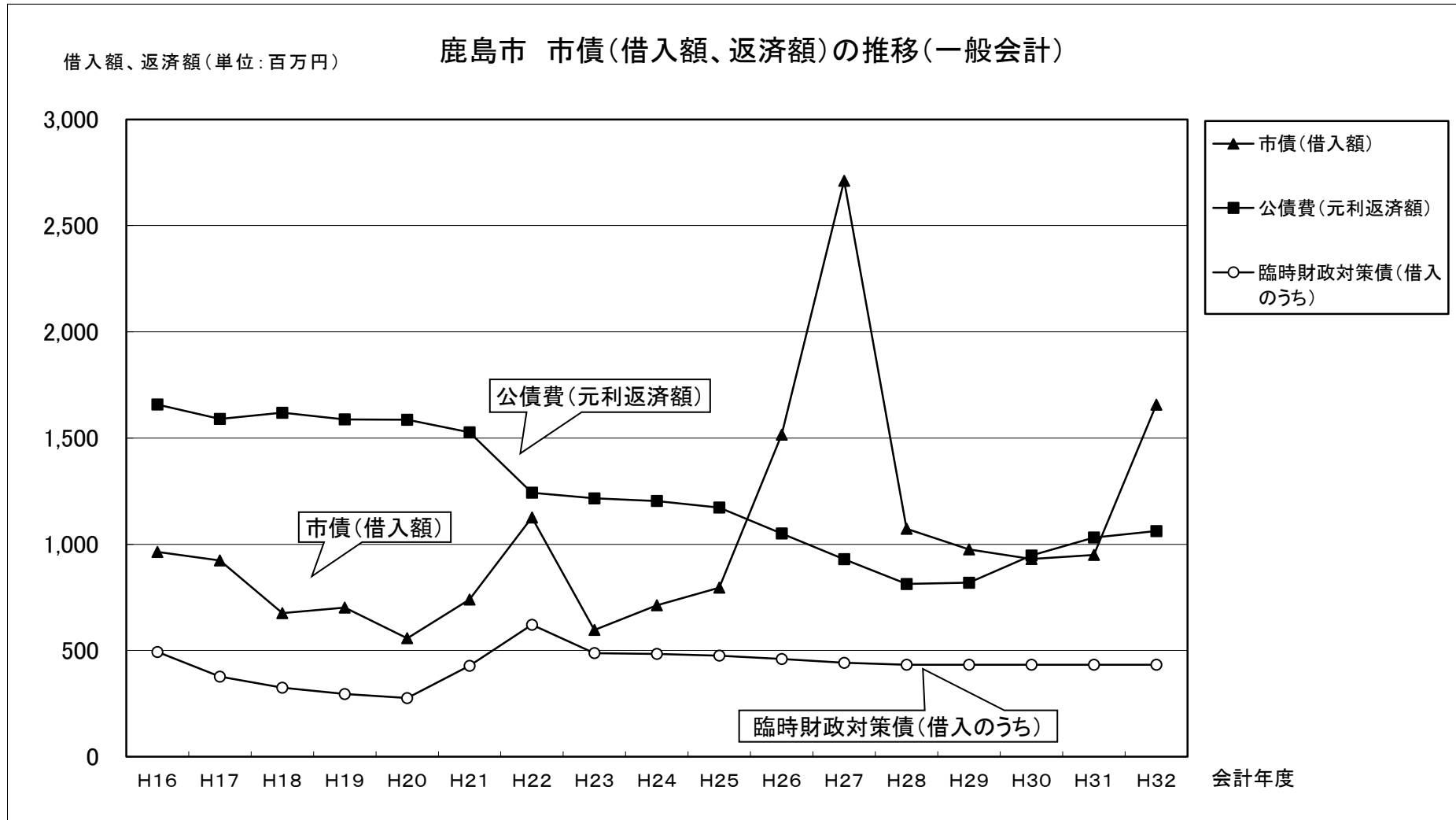


※財政力指数は、通常は少数であらわすが、同一表内に表示するために100を乗じている。



※平成26年度までは決算額、平成27年度以降は中期財政計画による試算

平成27年度 鹿島市中期財政計画(資料)



佐賀県鹿島市 総務部企画財政課

No.	区 分	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
1	市税(税込)	2,694,475	2,772,972	3,068,142	3,079,266	2,941,487	2,923,968	2,926,121	2,982,749	2,988,692	2,955,628	
2	地方交付税(計)	4,136,634	4,102,492	4,019,845	4,176,817	4,160,728	4,402,064	4,361,022	4,281,533	4,171,569	3,993,874	
3	・うち普通交付税	3,411,582	3,413,451	3,367,817	3,503,978	3,470,170	3,675,747	3,639,651	3,587,135	3,477,280	3,318,692	
4	・うち特別交付税	725,052	689,041	652,028	672,839	690,558	726,317	721,371	694,398	694,289	675,182	
5	臨時財政対策債(一般財源)	376,800	324,800	294,716	276,042	428,433	620,626	488,009	484,233	476,392	459,510	
6	計(地方交付税+臨時債)	4,513,434	4,427,292	4,314,561	4,452,859	4,589,161	5,022,690	4,849,031	4,765,766	4,647,961	4,453,384	
7	財政規模	歳入(総額)	11,798,033	11,434,078	11,701,345	12,610,812	13,122,342	13,263,069	12,856,337	13,344,763	13,505,947	15,057,144
8		・うち一般財源(総額)	8,444,006	8,551,246	8,466,938	9,513,907	9,207,679	9,030,353	8,939,137	8,752,669	8,841,125	8,979,801
9		歳出(総額)	11,594,939	11,183,737	11,502,527	11,901,905	12,811,074	12,851,522	12,435,498	12,885,870	13,023,925	14,708,271
10	市債残高	市債(借入金)残高	11,984,307	11,311,871	10,673,008	9,866,819	9,275,200	9,324,667	8,863,046	8,512,604	8,258,524	8,829,130
11		・うち臨時財政対策債	2,093,341	2,348,442	2,533,401	2,673,815	2,938,230	3,376,854	3,668,112	3,939,263	4,178,213	4,403,907
12		差引(市債残高)	9,890,966	8,963,429	8,139,607	7,193,004	6,336,970	5,947,813	5,194,934	4,573,341	4,080,311	4,425,223
13	基金残高	基金(積立金)残高	3,123,358	3,095,700	3,275,694	2,884,216	2,982,319	3,625,180	3,926,247	3,782,108	3,813,879	3,206,441
14		・うち財政調整基金	1,090,543	1,092,058	1,099,638	1,102,185	1,114,609	1,391,354	1,648,432	1,649,285	1,652,027	1,493,109
15		・うち減債基金	992,658	977,789	1,017,353	591,630	497,085	432,225	388,417	321,795	250,776	219,298
16		・うち公共施設建設基金	617,786	622,212	726,587	731,161	955,457	1,388,890	1,483,839	1,416,201	1,490,496	1,087,716
17	投資の経費(建設事業費)	1,219,194	788,687	1,147,848	949,806	1,436,028	1,549,277	1,103,375	1,776,342	1,756,335	3,160,734	
18	財政指標	経常収支比率(%)	93.4	95.3	93.9	94.2	92.4	87.6	89.9	91.3	92.2	93.2
19		起債制限比率(%)	12.1	12.2	12.0	11.6	10.3	8.8	7.5	6.8	6.6	5.6
20		実質公債費比率(%)	16.7	18.6	18.5	18.1	15.8	13.3	11.1	10.3	9.9	9.0
21		財政力指数(3カ年平均)	0.434	0.441	0.442	0.443	0.441	0.426	0.417	0.408	0.415	0.426
22	人口(3月年度末現在)	32,786	32,384	32,038	31,849	31,622	31,541	31,403	31,299	30,946	30,600	
23	職員数(人) ※全会計	274	268	261	257	252	254	250	248	240	236	
24	議員数(人)	22	22	16	16	16	16	16	16	16	16	

○主要な財政指標用語（説明）

（参考資料）

財政指標	算 定 式	備 考
経常収支比率	$\frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源総額} + \text{減税補てん債} + \text{臨時財政対策債}} \times 100 (\%)$	<p>財政構造の弾力性を判断する比率として使われている。この比率が低いほど新たな行政需要に弾力的に対応できることになり、財政構造に弾力性があると言える。</p> <p>この比率が75%を超えないことが望ましいとされる。</p> <p>臨時財政対策債 … 地方財源の不足に対処するため、従来の交付税特別会計借入金による方式にかえて、平成13年度から18年度の間、地方財政法第5条の特例債として発行されるもの。</p>
財政力指数	$\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \quad \text{3年間の平均}$	<p>財政力指数が「1」に近く、あるいは「1」を超えるほど財政力が強いとされ、当該年度の基準財政収入額が基準財政需要額を超える場合は、普通交付税の「不交付団体」となる。</p>
公債費比率	$\frac{A - (B + C)}{D + E - C}$ <p>A = 元利償還金（繰上償還除く） B = Aに充てられた特定財源の額 C = 災害復旧費等、基準財政需要額に算入された公債費 D = 標準財政規模 E = 臨時財政対策債発行可能額</p>	<p>公債費比率は、公債費の一般財源に占める割合で、地方債の借入に伴う、後年度の財政負担の限度を計数的に示すもの。</p> <p>通常、財政構造の健全性を脅かさないためには、この比率が15%を超えないことが望ましいとされている。</p>
起債制限比率	$\frac{A + F + G - (B + C + H)}{D + E - (C + H)}$ <p>F = PFI事業における債務負担行為に充てられた一般財源等 G = 五省協定・負担金等における債務負担行為に充てられた一般財源等 H = 事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費 ※A～Eは公債費比率に準ずる</p>	<p>起債制限比率は、左記の算式によって得た比率の過去3カ年度の数値を平均したものの。</p> <p>協議制移行後は、下記の実質公債費の水準により起債の制限がなされるが、経過措置として、当分の間は、実質公債費比率が25%以上の団体であっても、起債制限比率が20%未満であれば、起債の制限は行わないこととされている。</p>
実質公債費比率	$\frac{(A + B) - (C + D)}{E - D}$ <p>上記算式によって得た比率の過去3年間の平均をいう。 A…元利償還金（繰上償還除く） B…地方債の元利償還金に準ずるもの（※準公債費） C…元利償還金に充てられる特定財源 D…普通交付税の額の基準財政需要額に算入された地方債の元利償還金 E…標準財政規模 （地方特例交付金、所得譲与税及び臨時財政対策債発行可能額を含む）</p> <p>※「実質公債費比率」は、平成17年度決算から新設され、公債費に関し一般会計ばかりでなく、特別会計や公営企業、一部事務組合などを（準公債費）含め連結決算的な要素を持つ財政指標である。</p>	<p>平成18年度からの「地方債協議制」移行に伴い用いられる指標。「元利償還金の水準」を測るため、市場の信頼性や公平性の確保、透明化、明確化等の観点から、起債制限比率について一定の見直しを行ったもの。</p> <p>以下は、それぞれの比率における許可基準である。</p> <p>①18%以上25%未満の団体 … 公債費負担適正化計画を策定するものとし、その内容、実施状況等を勘案し、地方債の発行を許可する。</p> <p>②25%以上35%未満の団体 … 一般単独事業（一般事業、地域活性化事業及び地域再生事業に限る。）及び公共用地先行取得事業が制限される。</p> <p>③35%以上の団体 … ②の事業のほか、一般公共事業（災害関連事業を除く）、公営住宅建設事業、教育・福祉施設等整備事業（学校教育施設等整備事業（義務教育諸学校に係るものに限る）及び一般廃棄物処理事業を除く）、一般単独事業（臨時地方道整備、臨時河川等整備及び臨時高等学校整備事業に限る）及び首都圏等整備事業並びに公営企業債のうち普通会計に属する出資金、貸付金及び補助金に係る地方債。</p>